

平成27年第3回さくら市議会定例会一般質問通告者一覧

平成27年9月2日

質問順番	質問者名
1番	笹沼 昭司 議員
2番	岡村 浩雅 議員
3番	櫻井 秀美 議員
4番	永井 孝叔 議員

平成27年9月3日

質問順番	質問者名
1番	加藤 朋子 議員
2番	若見 孝信 議員
3番	大河原 千晶 議員

笹 沼 昭 司 議員

1. 市営住宅の指定管理について

- ①県内の状況は
- ②メリットとデメリットについて

2. 空き家バンク制度の構築について

- ①特定空き家を含めた現在の状況は
- ②県内の状況は
- ③空き家等対策の推進に関する特別措置法に関して市の対応は
- ④定住人口増加につながる仕組みづくりは

3. 防災行政無線の難聴地区の解消について

- ①現在の難聴の状況は
- ②防災行政無線で放送した内容の電話確認の利用状況は
- ③防災行政無線の戸別受信機設置補助金の交付状況は
- ④今後の対応は

4. 職員の長期休業について

- ①現状と疾患要因は
- ②業務上の対応について
- ③人事管理について

岡 村 浩 雅 議員

1. 市役所職員の窓口対応について

- ①職員の窓口対応に関する苦情は年何件あるか。
- ②窓口対応についてのアンケート実施をしたらどうか。
- ③窓口対応マニュアルを作成したらどうか。

2. 若者をはじめとする有権者の投票率向上の取組みについて

- ①本市における現状での取組みについて。
- ②ショッピングセンターや専門学校構内における、期日前投票所設置の考え。
- ③投票立会人に10代、20代を積極的に活用してはどうか。
- ④主権者教育のため、子ども議会を開催してはどうか。

3. 空き家対策について

- ①空き家対策特別措置法が5月26日に全面施行されたが、本市の実態調査の現状は。
- ②空き家バンク制度など、利活用の取り組みは。
- ③経済的に苦しい所有者への対応について。

4. マイナンバー制度について

- ①特別な配慮が必要な人に対するマイナンバー制度周知についての、本市の取り組みについて。
- ②住民票の写し・印鑑証明書のコンビニでの取得、導入について。

櫻井秀美議員

1. 塩谷広域行政組合次期ごみ処理施設建設について

- ①当初予算は建設、運営で約200億と聞いていたが、約60億の増加となっている。その理由は。
- ②さくら市議会が、ごみ処理施設の予算執行を否決した場合、広域行政組合は、さくら市に損害賠償請求が出来るか。
- ③広域行政組合正副管理者会議の会議録の副管理者答弁について
- ④広域行政組合環境施設整備審議会会議録の、ごみ処理方式の再検証について

2. 第1次振興計画の検証について

今年度で計画の最終年度となる。10年を経過してその検証を問う。

3. 鐵竹堂瀧澤記念館の開館について

- ①平成27年第1回定例会一般質問時で公有財産有効活用検討委員会での検討をお願いしたがその後は。
- ②平成27年4月から8月まで何日開館したか。

1. 行政改革について

今日、行政を取り巻く環境は、急激に変化し、行政の果たす役割・使命も刻々と変化している。特に、少子高齢化の更なる進展により、長期的な人口減少時代が到来し、様々な社会変革をもたらすものと見込まれている。また、価値観の多様化による市民ニーズの高度化・複雑化、それに伴う行政需要の増加が見込まれているなか、一方では歳入の減少が見込まれるとともに、事務量の増加や医療費・扶助費を中心とした社会保障関係経費が大幅増となるなど、行財政運営を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと推測される。

さらに、今後は地方分権の進展に伴う自主性、独自性がさらに強く求められるなか、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、引き続き歳出の見直しや重点化を進め、「分権社会に対応した創造的で持続的な行政経営の推進」が求められている。

こうした中、本市の行政改革は、平成22年に策定した「第2次さくら市行政改革大綱」及び大綱の具体的な方策をまとめた「第2次さくら市行政改革推進計画」に基づき、昨年度まで取り組んできた。

そこで、第2次さくら市行政改革推進計画の成果と課題について伺うとともに、第2次推進計画の検証を踏まえ、今後、時代の変化に的確に対応したより効率的な市政を実現するためにどう行政改革に取り組んでいくのか市長に併せて伺う。

2. 職員給与について

昨年10月、県人事委員会は、職員の給与水準を民間の給与水準と均衡させることを基本とし、国及び他の地方公共団体の職員給与や社会経済情勢全般の動向を踏まえた勧告を行なった。勧告の主な内容は、特別給（ボーナス）を0.15月分引き上げる一方、国の人事院勧告に準じ、本年4月から給料表の水準を平均2%引き下げるというものである。

公務員の給与勧告制度は、労働基本権制約の代償措置として、職員に対し、社会一般の情勢に適応した給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤となるものであることから、この勧告に基づき職員給与を見直すことは各自治体の首長に課せられた責務である。

こうした中、県内ではさくら市を除くすべての市町において、国の要請に応じ本年4月から国家公務員に準じ職員の給与水準の引き下げを行なったと聞く。

そこで、本市においては、職員に有利となる特別給（ボーナス）の引き上げにはすぐに応じた一方で、職員に不利益となる給与水準の引き下げには国の要請等を見做し県内の自治体で唯一応じていないが、その理由について市長に伺う。

3. マイナンバー制度について

マイナンバー制度は、国民一人ひとりに12桁の番号を割り当て、国や自治体が各種の個人情報を効率的に管理できるようにする制度で、「社会保障」、「税金」、「災害対応」の3分野で活用することが定められている。

10月には、市民への番号通知が始まり、来年1月からは、一部の行政手続で番号利用が開始されると聞くが、年金情報の流出問題を端緒として、行政のセキュリティ対策に対する市民の不安は日毎に増している。

そこで、本市においては、マイナンバーを管理する「基幹系システム」とインターネットに接続して外部とデータをやりとりする「情報系システム」を分離し、厳格に個人情報の管理を行なっているのか、また、どのように個人情報の漏えい対策を講じていくのか、市長に併せて伺う。

4. 障害を理由とする差別の解消について

国は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本的事項や国の行政機関、地方公共団体及び民間事業者における障害を理由とする差別を解消するための措置などについて定めた「障害者差別解消法」を制定し、来年4月から施行すると聞く。

法の施行に伴い、行政機関等においては、その事務・事業の公共性に鑑み、障害者差別に率先して取り組む主体として、不当な差別的取り扱いの禁止及び合理的配慮の提供が法的義務となる。

また、法第10条において、職員による差別解消の取組みを確実なものとするため、職員対応要領を定めるとされている。

そこで、どのような職員対応要領を定め、障害を理由とする差別の解消に取り組んでいくのか、市長に伺う。

5. いじめ防止対策について

学校や教育委員会がいじめへの対応を誤った一連の問題を端緒として、2年前に「いじめ防止対策推進法」が施行された。

この法律は、いじめの早期発見と組織的な対応を促し、各学校にはいじめ防止基本方針の策定や教職員のほか、心理、福祉の専門家らも含めた対策組織の設置を求めている。

しかし、岩手県矢巾町の中学校では、基本方針もいじめ対策委員会もあったが機能せず、2年生の生徒がいじめを理由に鉄道自殺するという痛ましい事件が発生してしまった。

学校が基本方針を策定しても、その背景や意義、内容が教職員間で、理解・共有されていないならば意味がない。

また、ささいな兆候やいじめに関する訴えがあれば教員が一人で抱え込まず、学校全体で組織的に対応することが極めて重要である。

そこで、さくら市におけるいじめの現状及びその防止対策にどう取り組んでいるのか教育長に伺う。

加 藤 朋 子 議 員

1. さくら市のエネルギー政策を示せ

東日本大震災における福島第一原発事故を契機に、日本のエネルギー政策は大きな転換を迫られている。従来の大規模集中型エネルギーの弱点が露呈したことで、分散型電力の必要性が浮上し、エネルギーの自給自足や地産地消が各地で進んでいる。また持続可能な再生型エネルギーへの転換も急務であり、積極的に取り組む自治体が増えてきている。当市としても今後の方向性を明らかにして、独自のエネルギー確保に取り組むべきではないかと思うが、市長の考えを問う。

2. 障がい福祉計画の具体策を問う

今年3月に「さくら市第4期障がい福祉計画」が策定された。計画策定にあたって市民にアンケート調査を行った結果、障がい者福祉に関する切実な声が集まってきたが、それに対して市としてどのように対応していくのか、具体策について問う。

若 見 孝 信 議員

1. 不登校への対策等について

- ① 26年度の不登校の状況と全国と比較について

- ② スクールカウンセラーの配置と教育支援センター（適用指導教室）の設置状況について

- ③ 不登校の子どもが、抱える問題について関係する諸機関が連携して対処する体制は整備されているか

- ④ 子ども・若者支援地域協議会の設置について

2. 特措法施行を踏まえた空き家対策について

- ① 空き家の総数や空き家率の現状について
崩壊の恐れのあるもの、衛生上有害であるもの、著しく景観を損ねているものなど存在しているか

- ② 強制撤去のフローなどのガイドラインを定める考えはあるか

- ③ シルバー人材センターなどを活用して管理する取り組みの考えはあるか

- ④ 空き家バンクの創設の考えは

1. 防犯灯について

①さくら市において、防犯灯の電気料金の助成制度は2分の1負担となっているが、100パーセント市が電気料金を負担している防犯灯もあるという。その詳細についてお聞きしたい。

- 100パーセント負担している防犯灯の数と場所
- なぜ100パーセント負担しているのか経緯、理由
- 修繕費など含め負担している金額

②防犯灯の総事業費

③LED化したことの費用対効果、またLED化していない防犯灯は今後どのように整備していくのか

2. 観光温泉バスについて

- ①バスの利用者数と利用状況について
- ②バスを発足して良かった点と悪かった点
- ③コミュニティバスとの比較